

# 松原市の 財政を見る

平成26年度市民の市税負担	区分	収入済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)	市 税
	市民税	62億 751万 2	5万 681	11万 3,111	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
	固定資産税	53億 7,524万 6	4万 3,886	9万 7,945	所得税など国税の一部が地方公共団体の財政状況に応じて分配されるもの
	軽自動車税	1億 2,655万 8	1,033	2,306	国が市の行う事業に対して負担金、補助金、委託金などの形で支払うもの
	市たばこ税	9億 1,943万 5	7,507	1万 6,754	府が市の行う事業に対して負担金、補助金、委託金などの形で支払うもの
	入湯税	85万 6	7	16	市が建設事業などを行うための資金を国や金融機関から借り入れるもの
	都市計画税	11億 7,483万	9,592	2万 1,407	
	計	138億 443万 7	11万 2,706	25万 1,539	

※各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したため、合計と一致しない場合があります。

参 考 総人口：122,482人 世帯数：54,880世帯（平成27年3月末）

## 決算を家計に例えると？

平成26年度決算（一般会計）を月収35万円の家計に置き換えて、家計簿を作ってみました（それぞれの決算額を平成27年3月末の人口（122,482人）で割った金額です。なお、端数処理上、調整している項目があります。）

収入		支出	
給料（市税）	113,400円	食費（人件費）	57,800円
パート収入（使用料及び手数料など）	7,400円	医療費や学費（扶助費）	111,300円
親からの仕送り（国・府支出金、地方交付税など）	182,500円	ローンの返済（公債費）	36,200円
資産運用収入など（財産収入）	1,800円	光熱水費など雑費（物件費）	41,400円
預金の取り崩し（繰入金）	6,000円	子どもへの仕送り（繰出金）	54,100円
ローンの借入れ（市債）	33,300円	家の改修、車の購入（投資的経費）	25,300円
その他（寄附金・諸収入など）	5,600円	その他（補助費等、積立金など）	20,700円
合計	350,000円	合計	346,800円
翌月への繰越分 350,000円		- 346,800円 = +3,200円	

point!  
今月（今年度）は、収入では給料や親からの仕送りが、支出では医療費や学費の支払いがそれぞれ増えました。しかし、ローンの返済が減り、食費なども節約した結果、家計は黒字となっています。

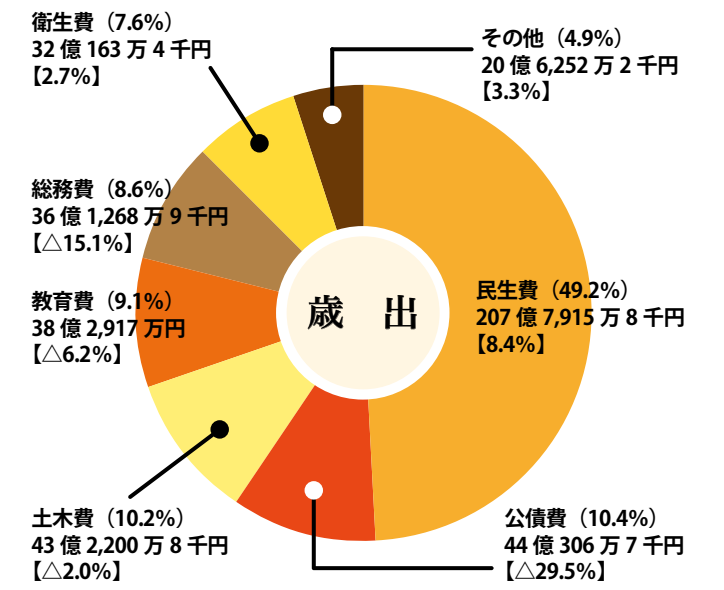
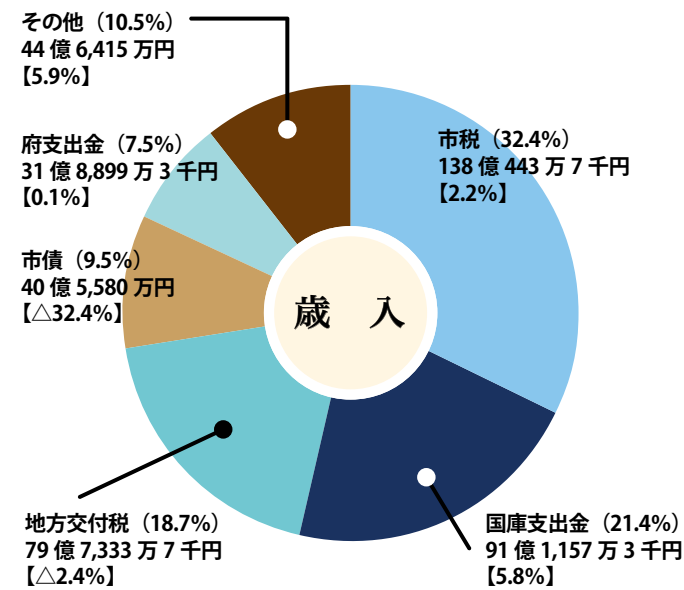
支出（歳出）の分類方法はさまざまありますが、民生費、土木費、教育費など行政目的に応じた分類に対し、ここでは性質を基準として支出を分類しています。

- 人件費**：市役所で働く職員に対し支払われる給料など
- 扶助費**：高齢者や障害者、子育てなどの生活をサポートするお金
- 公債費**：市債の償還などにかかるお金
- 物件費**：光熱水費、文具などの購入費、事務機器のリース代など
- 繰出金**：一般会計から特別会計に対して支払うお金
- 投資的経費**：公共施設の整備などにかかるお金

## 一般会計

( ) は構成比  
【 】 は前年度増減率

425億 9,829万円 平成26年度決算額 422億 1,024万 8千円  
平成25年度 436億 8,770万 9千円 平成25年度 434億 1,882万 3千円



市民1人当たりの市税負担額 112,706円

歳入の内訳を構成比順に見ると、市税が138億443万7千円（32.4%）と歳入総額の約3割を占めるほか、国庫支出金が91億1,157万3千円（21.4%）、地方交付税が79億7,333万7千円（18.7%）となっています。

市税や使用料、手数料など松原市が自主的に得ることができる自主財源は163億3,578万2千円と歳入全体の約4割弱しかなく、財源の半分以上を国・府支出金などの依存財源に頼らざるを得ない状況です。

市民1人当たりに使われた額 344,624円





歳出の内訳を構成比順に見ると、福祉関連に使われる民生費が207億7,915万8千円（49.2%）と1番多く、生活保護費の増加などにより対前年度8.4%の増加となりました。

次に借入金の返還経費である公債費が44億306万7千円（10.4%）、道路や公園の整備などに使われる土木費が43億2,200万8千円（10.2%）、学校や社会教育などに使われる教育費が38億2,917万円（9.1%）となっています。

平成26年度に実施した主な事業

- 市制施行60周年記念事業及びPR事業
- 阪神高速大和川線スポーツ施設整備事業
- セーフコミュニティ推進事業
- 災害対策事業
- 防災設備整備事業
- 防災総合マップ整備事業
- 防犯灯補助事業
- 防犯カメラ補助事業
- 地域防災力強化事業
- 各公園防犯カメラ設置
- 交通安全ポイントマップ作成
- 全公用車へのドライブレコーダー設置
- 消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備事業
- 高規格救急自動車・高度救命処置用資機材購入事業
- 大阪府防災行政無線再整備事業
- 震災対応型防火水槽整備事業
- 広域ごみ処理事業
- 道路新設改良
  - ・我堂一津屋線道路改良
  - ・天美北61号線外道路整備
  - ・新堂南線新設
  - ・天美北67号線道路新設
  - ・天美中央線道路改良
  - ・三宅東3号線外道路改良
  - ・(仮)大堀100号線道路改良
- 歩道設置事業
  - ・我堂一津屋線歩道設置
  - ・天美東45号線外歩道設置

- 耐震診断補助事業及び耐震改修補助事業
- 公園整備事業 公園施設等長寿命化・三宅東公園整備
- 母子健康診査事業
- 子ども医療費助成事業
- 胃ピロリ菌検査の開始
- 予防接種事業
- 小児休日急病診療事業
- 健康プラザ改修事業
- 介護予防支援さきり活動事業
- 基幹相談支援センター開設
- 第3保育所建替事業
- 留守家庭児童会室運営事業
- 市立小学校セフティスクールサポート事業
- いきいき英語推進事業
- 学習用タブレットの導入
- 各小中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業
- 天美小学校特別教室空調設備新設事業
- スポーツ施設等の指定管理者制度の導入
- 電子書籍サービス整備事業
- 地産地消普及促進事業(まつばらマルシェ)
- 天美地区土地区画整理事業
- 男女共同参画推進条例の制定
- (仮)天美北城連寺コミュニティセンター建設事業

第3保育所外観

平成26年度会計別歳入歳出決算

(単位はすべて千円)

会計区分	歳入	歳出	差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一般会計	425億9,829万	422億1,024万8	3億8,804万2	2億1,457万9	1億7,346万3	
特別会計	国民健康保険	165億5,988万5	192億2,222万1	△26億6,233万6	0	△26億6,233万6
	下水道事業	62億4,310万5	68億9,461万	△6億5,150万5	124万2	△6億5,274万7
	介護保険	94億1,648万4	93億 745万4	1億 903万	0	1億 903万
	後期高齢者医療	14億1,054万7	13億7,956万2	3,098万5	0	3,098万5
	財産区	12億3,815万9	1億7,474万4	10億6,341万5	0	10億6,341万5
合計	774億6,647万	791億8,883万9	△17億2,236万9	2億1,582万1	△19億3,819万	

	平成26年度決算額			平成27年度現計予算額		
	収入済額	支払済額	差引	前年度繰越金を含む		
水道事業	収益的収支(税抜き)	25億 84万3	22億2,712万2	2億7,372万1	収入	27億 760万
	資本的収支	1億2,716万3	9億5,956万9	△8億3,240万6	支出	24億3,810万
土地開発公社	収益的収支	8,303万7	8,271万9	31万8	収入	1億7,400万
	資本的収支	10億5,901万3	11億5,972万7	△1億 71万4	支出	17億4,455万2
				収入	3億6,659万	
				支出	3億6,097万5	
				収入	15億2,694万6	
				支出	18億7,591万	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における  
健全化判断比率などの算定結果について

**健全化判断比率** 松原市は健全化判断比率の4指標において、いずれも早期健全化基準を下回っています。

- 実質赤字比率** もっとも主要な会計である「一般会計」などに生じている赤字の大きさを指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標(平成26年度は赤字が発生していないため指標はありません)。
- 連結実質赤字比率** 一般会計のほか、公営企業会計など「すべての会計」の赤字・黒字を合算し、全体の赤字の程度を指標化し、松原市全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標(平成26年度は赤字が発生していないため指標はありません)。
- 実質公債費比率** 一般会計が負担した公債費や公債費に充当された公営企業会計への繰出金など、実質的な借入金返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標(一般会計および下水道事業会計で公債費負担が減少したことから、0.2ポイント改善しました)。
- 将来負担比率** 借入金の残高や退職手当負担見込額、地方公社や第三セクターも含めた将来支払っていく負債の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標(下水道事業会計の地方債残高や支給基準の見直しによる退職手当負担見込額の減少により、4.5ポイント改善しました)。
- 資金不足比率** 各公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標(上水・下水両会計とも資金不足が発生していないため、指標はありません)。

自治体の財政破たんを未然に防ぐとともに、財政が悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、松原市の平成26年度決算において算定された健全化判断比率および資金不足比率を公表します。

